



令和元年度

調布市生活支援体制整備事業 報告書

～ 地域支え合い推進員 活動報告書 ～

令和 2 年 9 月

調布市福祉健康部高齢者支援室
社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

目次

この冊子のねらい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
生活支援体制整備事業とは・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1 地域の取組と推進員の関わり（第2層）	
事例1 「ダブルケアラー」のつながり作り～ダブルケアおしゃべりの会～	4
事例2 高齢者施設を活用しての多世代交流ができる食の場づくり	6
事例3 防災活動を通じて「地域の支え合い」を考える	8
2 市全域的な活動（第1層）	
セカンドライフ応援キャンペーン	10
3 地域支え合い推進員より	
令和元年度を振り返ってみて	12
4 総括	
結びに	13
【資料編】	
第1層・第2層地域支え合い推進員活動件数等	14
【試してみよう】	
あなたは、どの縁からはじめますか？	16
○問い合わせ先	17

縁 ⇄ 円

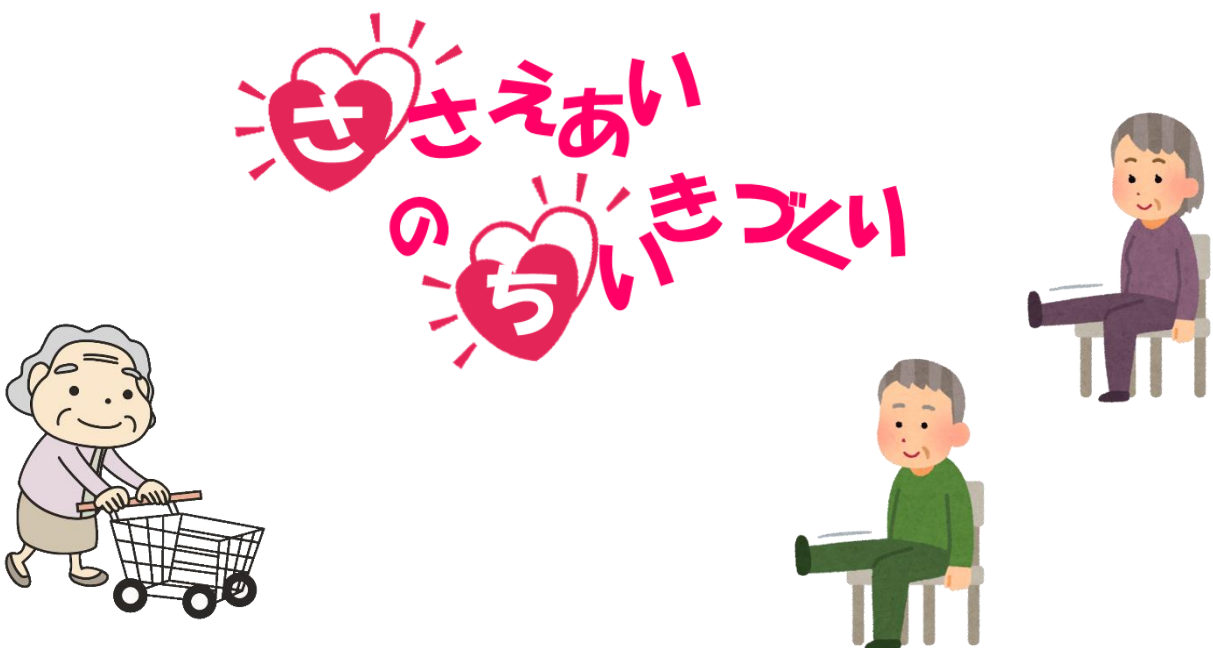
つながろう、みんなの輪

みんなができることを持ち寄って「自分ごと」として、いつまでも生きがいや尊厳を持って暮らせるような我がまち調布をつくりませんか？

地域支え合い推進員*（生活支援コーディネーター）がそのお手伝いをします。

この冊子では、令和元年度に推進員が関わった地域活動から、いくつかの例をピックアップしてご紹介します。これから、地域活動に参加したいと思っている人や、現在活動している人の「気づき」のきっかけになればと考えます。

※地域支え合い推進員とは・・・高齢者のニーズと、ボランティアや地域住民などの互助的な地域資源とをマッチングさせることにより、生活支援を充実させる役割を持つ。具体的には、不足しているサービスの開発やサービス提供のための体制作りなどを行う。



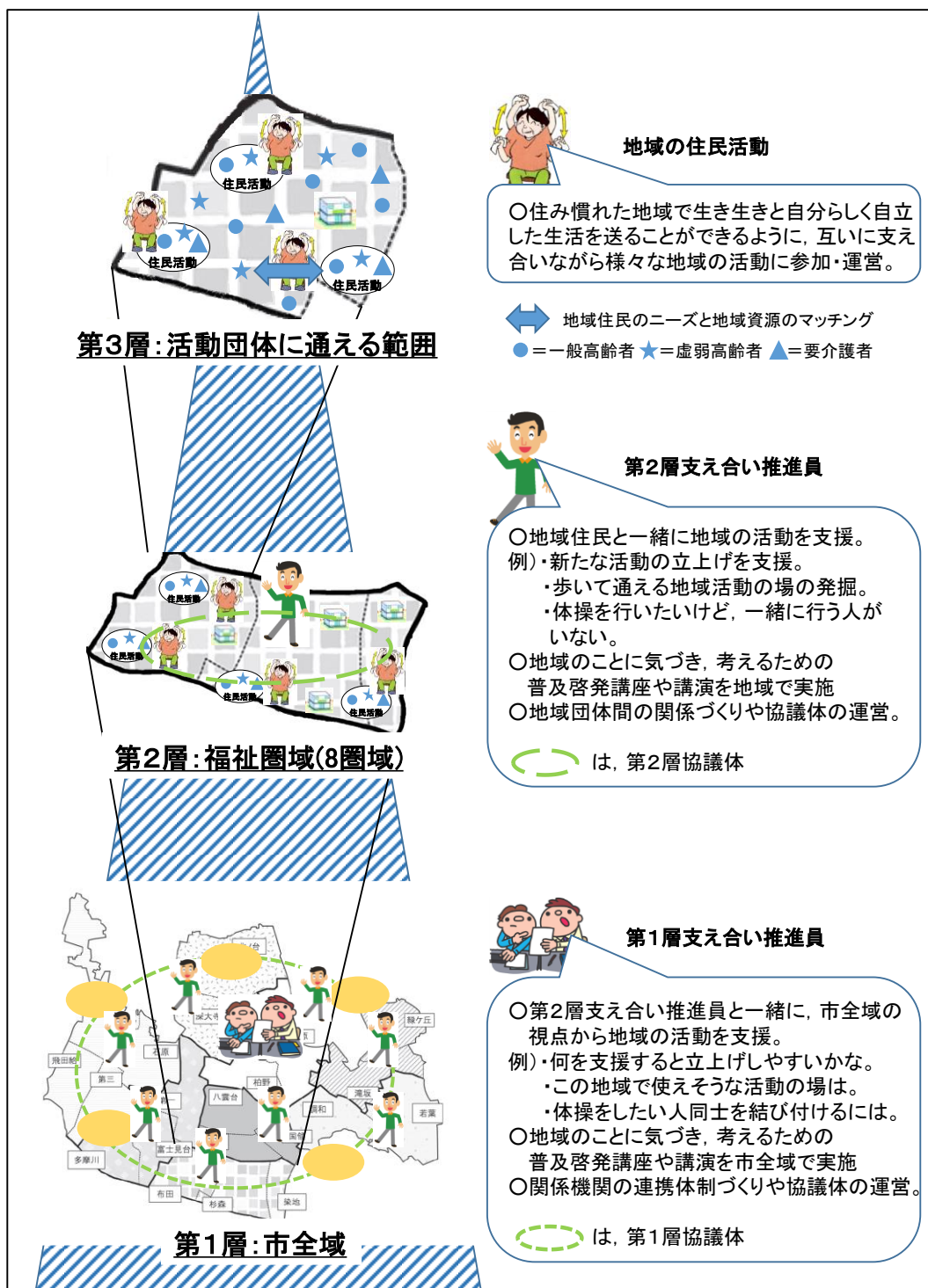
生活支援体制整備事業とは

少子高齢化が進展するなか、高齢者が生きがいを持ちながら住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるためには、地域とのつながりや見守り、支え合いが必要です。

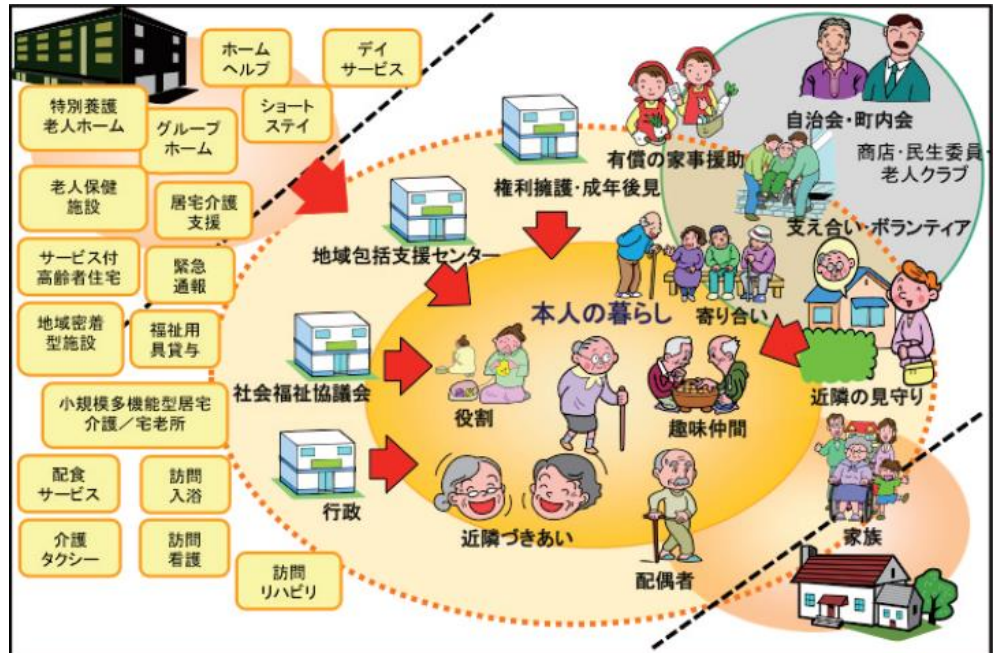
そのようななか、地域住民が主体となった生活支援・介護予防が図れるよう、地域支え合い推進員と地域住民や専門職・行政と一緒に学び、考え、工夫しながら地域づくりの推進をサポートする事業を言います。

調布市では平成27年4月に開始され、平成29年4月からは第1層（市全域）の地域支え合い推進員を高齢者支援室職員、第2層（福祉圏域）を調布市社会福祉協議会に委託して事業展開しています。

○生活支援体制整備事業のイメージ図



地域支え合い推進員は右図の矢印をつなぐ役割を担っています。推進員は、住民が住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるよう、地域住民の主体的な活動を応援したり、住民や関係機関と一緒に地域づくりを推進する「つなぐ専門職」です。



○地域支え合い推進員の活動イメージ図

地域にアウトリーチ[※]します



自治会や地区協議会、ひだまりサロンなど、人が集う場に参加しています。地域の情報を共有していく中で、「実は…」と相談を受けることがあります。

移動は基本、自転車です！



活動の立ち上げ・運営のお手伝い



活動を続けていくために必要な情報を提供したり、悩みごとの相談を受けたりします。

お話を伺います



「こんな活動をしたい」、「こんなことで困っている」など、皆さんの思いをお聞きします。

一緒に考え、思いを形に



住民や関係機関、様々な団体と協力して、それぞれのできることを持ち寄り話し合います。

※アウトリーチ：窓口で待つのではなく、訪問すること

地域の取組と推進員の関わり(第2層)

事例1 「ダブルケアラー」のつながり作り

～ダブルケアおしゃべりの会～

きっかけ

- ・ケアラーの会に参加し、Aさんに出会いました。
- ・Aさんから『親や配偶者の介護』と『子育て』の両方を担う『ダブルケア』という状況を伺いました。
- ・そして、『ダブルケアラー』同士が、共感を得られるような場が少ない現状がありました。



第2層
地域支え合い推進員
浜口 絵美

当事者の声

- ・『“ダブルケアラー”が集う場は、電車やバスを乗り継いで、区部や他市に行かなくてはならない』
- ・『ケアラーの会では子育ての話、ママ友達の中では介護の話をしても、なかなか共感が得られにくい状況がある』
- ・『介護と育児の両方を担う状況ならではの悩み、行き詰ることを共有したい』

“子育てと介護の話をする場がない”
“ほかの人の話も聞いてみたい”
“ダブルケアの状況を分かち合いたい”
“調布にもあったら、いいよね”

このような思いを大切にしました。



第2層
地域支え合い推進員
北島 正也

ニーズの実現に向けて

- ・よく知る地域で開催してみよう。
 - ・時間帯を考慮し、出入り自由で、子供連れでも参加を可能にしよう。
 - ・チラシの配架やSNSの活用、子育て情報を掲載する媒体に協力を得よう。
- といった参加しやすくなるためのアイデアを募りました。



「ダブルケアラー」が集う場を考えるための話し合い



10月23日

「第1回ダブルケアおしゃべりの会」
→初回は12名の方が集まりました。

1月29日

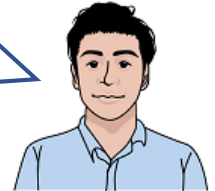
「第2回ダブルケアおしゃべりの会」
→7名が参加し、市内や近隣他市からも参加がありました。



参加者の感想

- ・同じ悩みを持つ人と話せて良かった。
- ・一度で終わりにせず、続けて欲しい。
- ・もっと多くの人に参加してもらいたい。そのために周知方法を工夫したい。
- ・拠点を作らず、調布市内を移動しながら開催してみよう。

- ・社会福祉協議会が行う地域福祉フォーラムを活用し、ダブルケアの普及に繋がる講演会を企画しました。
- ・市内の全小中学校、保育園、幼稚園への周知、広報を行いました。



今後の展望

～ダブルケアラーと
高齢者に向けて～

- ・参加しやすいようにアクセスの良い「駅近」や「特急が停車する駅」での開催。
 - ・家族がダブルケアの会があることで悩みの共感、情報収集の場を増やすことで、結果的に高齢者及び家族の生活の質を向上していくこと。
- 上記の内容を、より深く検討していく予定です。

スーパーバイザーより

ダブルケアは現代社会の問題として近年注目されるようになってきました。日本では伝統的に家族が介護と育児を担うことが社会の前提とされてきましたが、介護サービスや保育サービスが整備されるようになり、社会全体で介護や子育てを担うという考え方が浸透してきました。ところがそれらのサービスはタテ割りで、この事例で登場するようなダブルケアに直面している当事者の人たちは、ダブルケア特有の課題について相談する機関がないことに悩んでいました。

ダブルケアの課題は、サービスの調整など個別に解決されるべきものもありますが、多くの場合、経験したことのない負担とどのように向き合うかという課題で、当事者同士が経験を共有することや、自身の体験談に共感してもらうことによって解消されることが少なくありません。そのため、支え合い推進員が相談に乗ることで、「ダブルケアおしゃべりの会」という当事者の集いの場が開催されたことは、とても効果的な対応だったといえます。同様の集いの場は他の自治体にもありますが、ただでさえダブルケアで多忙な人たちにとって、身近に集いの場があるということは重要です。取り組みのさらなる展開に向けて準備を進めているようですので、今後の動向に期待したいと思います。

東京都立大学 室田信一

事例2 高齢者施設を活用しての

多世代交流ができる食の場づくり

平成30年度
～これまでの経緯～

●地域のニーズ

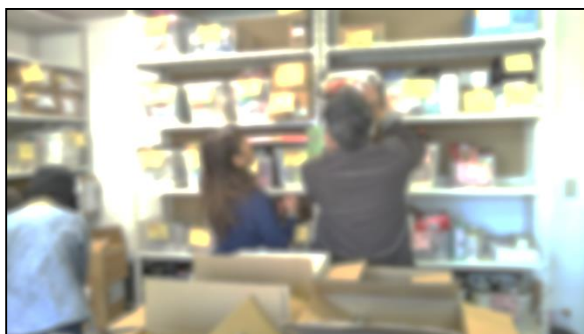
- ・一人で食事をする高齢者が多い。
- ・共働きの家が増え、子供は学校から帰宅してから留守番している時間が増えたのではないかと。夕食は一人かもしれない。どう過ごしているか心配。といった地域の「食」に関するニーズから孤食など「食」に関するフォーラムを行い話し合う機会を設けました。

●地域貢献

高齢者施設から、「休みの日に施設の場を開放して、地域の食堂などができないか」と相談があり、地域の方と一緒に考えることを提案しました。

話し合いを重ねて…
～大事にしたいこと～

毎月、話し合いの場を設け、どのような地域なのか、周囲の方の話や現状を話し合いながら何ができるかを話し合いました。他市での食の活動や、子ども食堂を立ち上げたきっかけの話も転居してきた方から聞くことができ、まずは何が地域のニーズなのか確かめることが大切だという意見がありました。



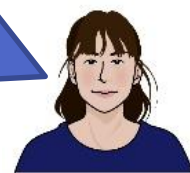
フードバンク見学



話し合いの様子



この活動から、地域をつなげていこうと「アクティスの会」という団体を立ち上げました。フードバンクや、すでに食の活動を行っている市内の子ども食堂をメンバーで見学に行くことで、更に話し合いが深まりました。ボランティアとして活躍する高齢者の方も、大勢みえました。



食のイベントの実施

活動場所である高齢者施設の周知
アンケートによるニーズ調査

食に関するイベントを開催し、周囲の自治会のご協力のもと、場所の周知を行い、高齢者施設のことや、実際のイベントで開放することにより雰囲気を知ってもらう機会としました。また、参加者へアンケートを行い、どのようなニーズや興味があるのか調査しました。



食のイベント・インスタ映えするスイーツ作り

イベントを実施し、参加者のニーズを調査したところ、居場所・食堂・勉強を教えて欲しいとのニーズが見えてきました。そこから、何ができるのかを考え検討を重ねました。



食堂の立ち上げ

～高齢者が活躍できる場・
安心できる多世代交流の場～

アンケート調査から、地域での自宅以外の居場所について検討しました。居場所として、見学した他の子ども食堂を参考にし、放課後の子どもの居場所については児童館館長より話を聞きながら、話し合いを重ねました。

様々な目的を持つ地域の食堂がありますが、高齢者から子供まで誰でも地域の方が集い、多世代交流できる「子ども食堂深大寺東町」を日曜日の昼間に隔月の月1回の開催する事が決まりました。

スーパーバイザーより

地域活動の基本は、住民が自ら考え、自ら意思決定するということです。支え合い推進員の力量は、その住民主体の活動をどのようにサポートできるかによって決まります。この事例を通して、地域住民が丁寧に検討を繰り返してきたことが読み取れます。住民同士の話し合いにとどまらず、イベントの開催やアンケート調査を通してニーズを把握したり、他地域の取り組みを見学したり、関係機関の話を聞くなど、取り組みについて多角的に検討してきたことが読み取れます。そうした準備の過程を経て、活動に取り組む住民が学びや気づきを得ることができて、納得して子ども食堂を立ち上げることができたといえるでしょう。

もう一点、地域活動において重要なことは、地域の中で資源が循環していることです。地域の高齢者施設という活動場所に始まり、フードバンク、児童館といった協力団体、そして何よりも活動を支える地域住民という資源がこの企画を通して徐々につながり、最後には子どもたちという資源が結びつくことで、地域の高齢者にとっても、これまでその地域にはなかった新たな多世代の交流拠点が生み出されました。

東京都立大学 室田信一

事例3 防災活動を通じて「地域の支え合い」を考える



昨年実施した協議体で、いただいた意見やアイデアを地域活動で実現するため、その後も話し合いを続け、「防災まち歩き」を行いました。

実施する地域や人、季節によって関心のあるニーズに異なりがありました。

ほかには、「住宅跡の遺跡発掘調査見学」、「外国人が参加可能な訓練」、「かまど体験」といった意見もありました。

ニーズの具体化を行う中で「防災に特化するのではなく、『地域の支え合い』に発展する取り組みにしたい」という発言も聞かれました。

●地域の生活課題を解決することを目的に、地域住民の方々と一緒に話し合う会を開催しました。

～話し合いでは～

●災害から身を守る取り組みは、『老若男女問わず地域全体に関係がある』、『災害時に困ることは日常生活でも困っている場合がある』という意見をもとに、具体的な困りごとを考える会を開催しました。

布田では

- 『自宅で手軽に火を確保する方法はないか』
- 『こどもたちへ公衆電話使い方体験も必要ではないか』
- 『車いすで避難するとどのくらい大変だろうか』
- 『ハザードマップで示す水の到達点はどこまでだろう』

染地では

- 『防災無線が放送されるスピーカーを確認したい』
 - 『根川と多摩川の合流地点を確認したい』
 - 『避難が可能な周辺の公共施設へ行ってみたい』
- といった意見が聞かれました。

平成30年度

～これまでの経緯～



地域のニーズ

～新たなニーズ・気になること～



話し合いの様子



まち歩きの様子

実現に向けて

～既に実施している活動の確認～

●自治会ごとの防災訓練や地区協議会が行う取り組みなど、防災活動に熱心な地域性であるため、すでに実施している活動であれば、そちらを紹介し、そうでなければ広報や運営で協力をお願いすることにしました。



令和元年度

防災まち歩き+福祉

⇒防災をきっかけに「地域の支えあい」を考える取り組みとして開催しました。

6月2日「防災まち歩き+福祉～布田～」

2月22日「防災まち歩き+福祉～染地～」



現地を目で見て確認するために、話し合いに参加した方や社協で活動する事業協力者も誘い、お話し会を1月に実施しました。

今後に向けて

～参加者の声～

- ①『「被災するかもしれない」「頼る相手がない」「逃げるに逃げられない」という状況を実際に伺い、日ごろからの地域交流・見守り活動があらためて重要だと思った』
- ②『これを機に他地域の特徴も知りたいので、別の地域で防災まち歩きをしてみたい』
- ③『高低差や段差が多かった』、『体の不自由な人や高齢者は日々の生活が大変だと思う』、『定年退職後の方や学生などと協力して「マイスターのお店（生活支援サービス）」を検討したい』

狛江市社協と共同実施した『多摩川住宅団地まつりアンケート調査』や被災した写真を洗浄する『地域支え合い講座』、地区協議会と協催で『防災講座』を計画するといった活動へも発展しました。



車いすで段差を乗り越えるのは、一苦労



まち歩き後のポスターアンケート

スーパーバイザーより

自然災害が頻繁に起こるようになってきた昨今、防災・減災の活動は地域活動には欠かせない要素です。それは、単に災害時に課題にすぐ対応できる地域をつくるという観点に限りません。災害時こそ地域の中で資源が循環するという観点が求められます。特に大きな地震など、被害が広範な地域に及んだときには、外部の支援や公的な支援を望むことはできません。そのような時に、地域の中にどのような資源があり、足りない資源は何かということがあらかじめ把握され、不足する資源を補うための方策が立てられていることが肝心です。

この事例においても、最初は防災という観点で始まりましたが、話し合いやまち歩きを繰り返す中で、次第に、既存の資源では対応できないニーズや、そうしたニーズに対応するための新たな資源の必要性が住民の間で語られるようになりました。支え合い推進員が寄り添いながら、住民が主体となる活動をコーディネートしてきたことがそうした結果を生み出したといえるでしょう。

東京都立大学 室田信一

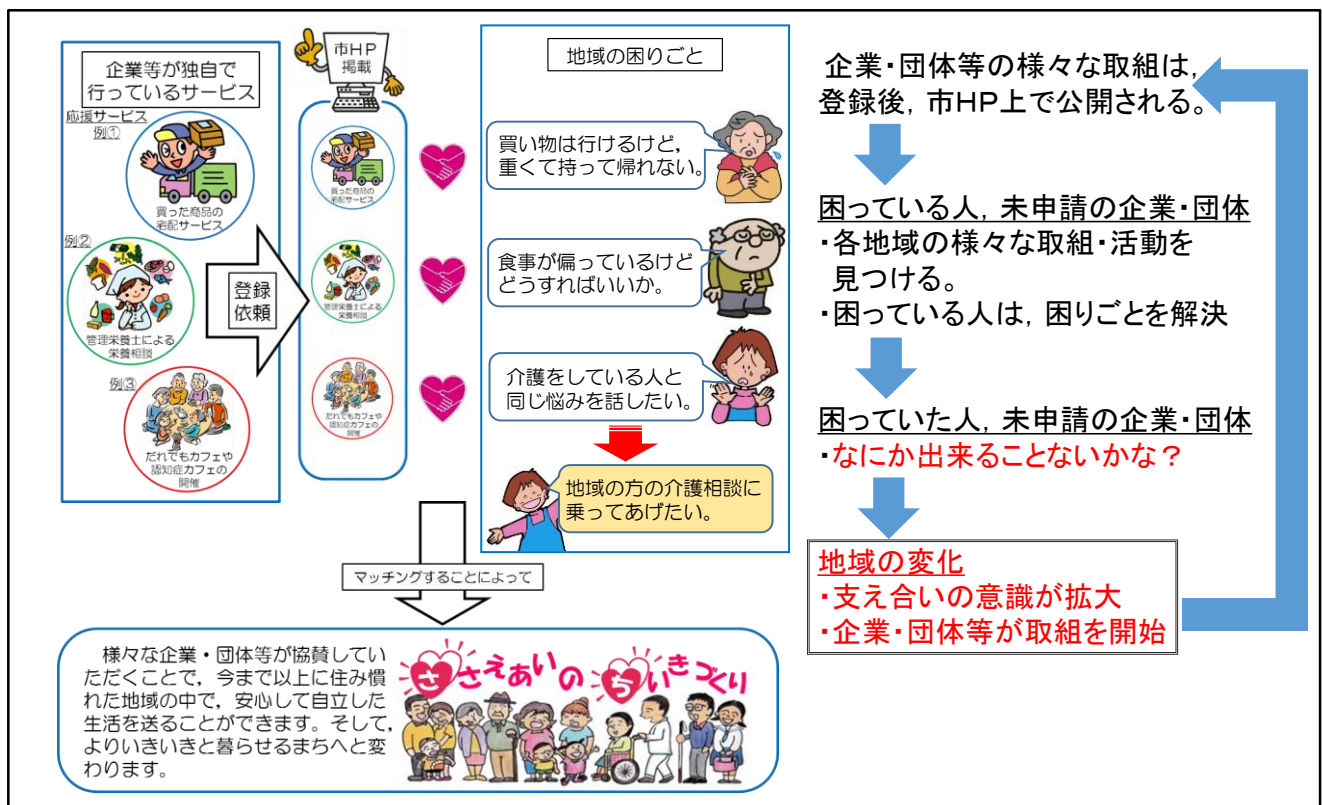
市全体的な活動(第1層)

セカンドライフ応援キャンペーン

「セカンドライフ応援キャンペーン」は、高齢者が自立した生活を送ることができるよう、企業や地域団体等が行う独自の支援、サービス、地域活動等を集約し、公表するキャンペーンです。多様な取組等を集約し、見える化することで、その取り組みを必要とする人とのマッチングを支援することが出来ます。また、多様な取組等を行う企業等のネットワークを構築することで、支え合いの地域づくりを推進します。

また、セカンドライフ応援キャンペーンのセカンドライフとは、辞書では「第2の人生」、「特に定年退職後の人生」となっておりますが、本キャンペーンでは、高齢者に限らず、これまでの生活の中心であった仕事や家事、育児などに区切りがついたことで始まる新たなライフステージと定義しております。具体的には、「親の介護を始める」や「定年退職後に地域活動を始め」、「今までやったことない趣味活動を始め」、「地域のボランティアを始め」などの新たなライフステージを応援するものです。

～セカンドライフ応援キャンペーンの流れ～



このキャンペーンを協賛する企業・団体の数は3月31日現在で、見守り活動は銀行や事業所などの61団体、活動場所の提供は特別養護老人ホームや銀行、薬局の4団体、生活支援サービスとしてスーパーで行っている買った商品の配達等は13団体、活躍の場が1団体、介護予防活動支援が3団体、その他にスマートフォン講座や多世代交流の場などが5団体の合計87団体です。(一覧は P14【資料編】または右ページの右下から市ホームページ参照)

～協賛企業・協賛団体の取組例～

地域の施設や薬局での体操（介護予防活動支援の実施での取組）



スマホセミナー（その他の取組）



○セカンドライフ応援キャンペーン運営検討会

運営検討会では、地域支え合い推進員だけでなく地域住民や地元企業も含めて地域での課題解決や地域資源の集約を目指しています。令和元年度は、発足初年度のため、①キャンペーンの周知、②協賛団体の拡充、③検討会メンバーの拡充等を目的としました。そのため、多くの人に関わる食の支援について、調査することにしました。また、食の支援のなかでも、外出する機会を奪わないために、『食の支援マップ買った商品の配達サービス』を調査及び作成しました。



食の支援マップ
～買った商品の配達サービス～
(左：表ページ，下：見開きページ)



『食の支援マップ』、『セカンドライフ応援キャンペーンの協賛企業・協賛団体一覧』は市ホームページでも確認できます。



<PC サイト>

地域支え合い推進員より

令和元年度を振り返ってみて



第2層
地域支え合い推進員
浜口 絵美

地域支え合い推進員として地域の皆さんと一緒に活動し、どのようにシニア世代の方がスキルを活かして活躍できるのか、地域とつながるきっかけになるのか、安心して健康に自宅で過ごせるのかを皆さんと一緒に話し合う場を持つてきました。

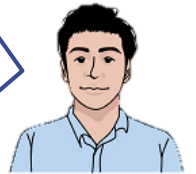
その中で家に引きこもりがちで、孤独を感じている方へどうすれば社会参加のきっかけを作れるのか、活動の拠点となるような空き家はないのかなど、いくつかの課題が見えてきました。今後は、今までにないような活動を行うことで興味を持つ層を増やし、活動資金の確保や、企業との連携を行いながらシニア世代の方が、時には担い手になったり、参加者になったりしながら活躍できる地域づくりを推進していきたいと検討しています。

生活支援体制整備事業を社協で受託し、地域支え合い推進員として“染地・杉森・布田小学校地域”を担当させていただき、3年間が経過しました。

10の筋力トレーニングをはじめ、みんなの保健室など、地域の見守りや防災に関することに携わらせていただきながら、高齢者福祉に寄与する地域活動を推進するよう努めています。

日進月歩で、認知度が上がり、様々な活動団体や自治会・管理組合といった組織や思いを持つ個人の方から、日々相談が増加していくことを大変嬉しく感じています。

調布市に住む65歳以上の方々が、今よりもっと“自分らしい生活”をデザインできるように、地域支え合い推進員として信頼を得るべく、これからも活動していきます。



第2層
地域支え合い推進員
北島 正也

様々な関係団体、地域の皆様のご協力もあり、令和元年度4月に開始したセカンドライフ応援キャンペーンは、63団体から、87団体へと登録団体数を大きく増やしました。また、市民・企業・専門機関等で構成される運営検討会でも食の支援マップ（P11参照）を作成し、地域での支え合い活動を広く周知することもできました。大変ありがとうございます。

年度末から流行した新型コロナウイルスは、地域で集まることを基本とした地域活動へも大きな影響があり、これからの地域活動の方法を検討していく転換期とも感じます。引き続き、地域の皆様のお力添えをいただきながら、地域支え合い推進員として生きがいややりがいを感じる自分らしい暮らしができる地域を目指していきます。どうぞよろしくお願いいたします。



第1層
地域支え合い推進員
藤島 秀雄

平成 26 年度の介護保険法改正により、全国で生活支援体制整備事業が推進されるようになりました。調布市では平成 27 年度から当事業が始まり、令和元年度で丸 5 年が経ちました。最初の 2 年間は第 1 層の活動が中心でしたが、平成 29 年度からは第 2 層にも支え合い推進員が 2 名配置され、第 1 層と第 2 層が連携しながら事業を推進してきています。

第 1 層の取り組みで注目すべきは、平成 30 年度から始まったセカンドライフ応援キャンペーンです。市内には市民の地域生活を支えるための様々なサービスや地域活動があります。それは社会福祉のサービスに限らず、民間企業によるサービスも重要な役割を果たしています。セカンドライフ応援キャンペーンではそうした市内の多様なサービスや活動を提供して下さる企業・団体をホームページ上で公開していますが、令和元年度はその団体数が 87 団体まで増えました。人々の生活における多様なニーズは公的なサービスだけでは充足できません。社会福祉法人や NPO 法人、一般企業、ボランティア団体などの任意団体を含む多様な主体が地域生活を支えるためのサービスを提供していますが、現状ではそれらのサービスに関する情報が市民に広く浸透しているとはいえません。市民の生活を広く支えるために、セカンドライフ応援キャンペーンを通して、情報の発信が進められています。

そうした第 1 層の取り組みを支えているのは、第 1 層の協議体です。14 頁に書かれているように、令和元年度、第 1 層の協議体は 9 回の会議を重ねて、市内スーパーマーケットにおける配達サービスに関する情報を示したマップ（11 頁参照）を作成しました。市民代表が協議体の場において定期的に集まり、そこでの議論に後押しされて、第 1 層における取り組みが推進されている点は第 1 層の支え合い推進員のコーディネート賜物といえるでしょう。

一方、事例 1 から 3 で示されているように、第 2 層では新たな住民活動が立ち上がってきています。ダブルケアラーのための集いの場や、食を通じた多世代交流の場、防災活動を通じた支え合いというように、地域のニーズや関心に応じて多様な活動が生み出されている点に注目する必要があります。地域の住民活動においては、その活動の成果として新たな取り組みが生み出されることは一つの評価の目安になりますが、それと同時に新たな取り組みが生み出される過程において、住民が中心に位置づけられていることが重要です。第 2 層の支え合い推進員のコーディネートの過程は、15 頁に掲載されている第 2 層支え合い推進員の活動件数や第 2 層協議体の開催回数から読み解くこともできますが、そうした数字には反映されにくい、地域住民との関係構築の実践があつてこそ、第 2 層における取り組みが成立しているという点も評価したいと思います。

最後に、新型コロナウイルスの感染拡大により地域活動の自粛を求めるような声もありますが、このような時こそ、地域における生活支援を充実させるための取り組みが求められます。地域の中で孤立しがちな人たちは、コロナ禍においてはますます孤立する傾向にあります。感染拡大防止に最大限の配慮をしつつ、使えるテクノロジーを活用して、地域における人と人、人と資源の結びつきがこれまで以上に強固なものとなるような事業の推進を期待しています。

●セカンドライフ応援キャンペーン 協賛企業・団体 一覧 (敬称略)

見守り：調布市自治会連合協議会，調布市商工会，日本郵便株式会社調布郵便局，(公社)調布市医師会，(一社)調布市歯科医師会，(一社)調布市薬剤師会，東京電力パワーグリッド株式会社調布事務所，東京ガス株式会社西部支店，調布管工土木事業協同組合，ニコニコキッチン調布店，株式会社武蔵野フーズ，調布市民生児童委員協議会，調布市老人クラブ連合会，(社福)調布市社会福祉協議会，(公財)調布ゆうあい福祉公社，みずほ銀行調布支店，みずほ銀行調布仙川支店，三井住友銀行国領支店，三井住友銀行調布駅前支店，三井住友銀行つつじヶ丘支店，三菱UFJ銀行調布支店，三菱UFJ銀行仙川支店，東京スター銀行調布支店，さらぼし銀行調布支店，さらぼし銀行神代出張所，山梨中央銀行調布支店，横浜銀行調布支店，西武信用金庫柴崎駅前支店，東京三協信用金庫調布支店，芝信用金庫仙川支店，多摩信用金庫調布支店，多摩信用金庫調布北口支店，昭和信用金庫つつじヶ丘支店，昭和信用金庫多摩川支店，さわやか信用金庫調布支店，さわやか信用金庫多摩川支店，公益社団法人調布市シルバー人材センター，株式会社ゆうちょ銀行調布店，生活協同組合パルシステム東京，有限会社フジタグリーンシティ，東京都水道局，東京ガスリックリビング株式会社東京ガスライフバル調布粕江，ライフデリ調布店，布亀株式会社，ヤマト運輸株式会社調布支店，多摩南生活クラブ生活協同組合，アルフレッサ株式会社，イースタンモーターズ調布株式会社，東都生活協同組合，生活協同組合コープみらい，東京都住宅供給公社，株式会社スズケン，藍澤證券株式会社アイザワ証券調布支店，株式会社セブン・イレブン・ジャパン，株式会社イトーヨーカ堂，株式会社調布清掃，株式会社吉野清掃，(一財)調布市市民サービス公社，京王不動産株式会社調布営業所，京王メモリアル調布，株式会社ファティック出張美容リンデン武蔵野三鷹 **活動場所の提供**：(社福)寿真会特別養護老人ホームらくえん深大寺，(社福)東京かたばみ会特別養護老人ホーム神代の社，株式会社東京スター銀行調布支店，クオール薬局調布店 **生活支援サービスの実施**：非特定営利法人たすけあいワーカーズ調布はこべ，(食の支援)イトーヨーカ堂国領店，ライフクロスガーデン調布店，クイーンズ伊勢丹仙川店，マルエツ国領店，マルエツ調布店，東急ストア調布店，株式会社いなげや調布仙川店，株式会社いなげや ina21 調布染地店，キッチンコート西調布店，生活クラブ生活協同組合・東京デポー国領駅前店，トップフレッシュマーケット深大寺店，調布&木島平食の駅新鮮屋 **活躍の場の提供**：NPO法人ちょこネット **介護予防活動支援の実施**：UMM&C 宇野医療経営コンサルタント事務所，クオール薬局調布店，電気通信大学大学院大河原研究室 **その他**：(子育て支援，世代交流支援)ぷくぷく・ポレポレの家，(職業相談・紹介)府中公共職業安定所，府中公共職業安定所調布国領しごと情報広場，(看取り，葬送相談等)SOGI サポートセンター，(スマホセミナー)ソフトバンク株式会社

●第1層地域支え合い推進員 活動件数

・活動区分

	訪問	来所	電話	メール	その他	合計
市全域	192	21	2	0	2	217

・相手方区分

	当事者	地域住民	ボランティア NPO	行政 (福祉)	行政 (福祉以外)	地域包括支援センター
市全域	6	61	3	58	8	31
	民生児童 委員	その他 専門機関	企業商店	調布社協	その他	合計
市全域	3	28	—	60	69	327

・活動内容

	サービスの 創出	担い手の 養成	担い手の 活動する 場の把握	関係者間の 情報共有	連携の体制 づくり	ニーズと 取組の マッチング	PR	その他	合計
市全域	102	6	56	125	118	90	84	54	635

●第1層協議体 開催回数

	開催回数	参加延人数	活動内容
市全域	9	106	市内スーパーマーケットで購入した商品の配達状況をマップ化

●第2層地域支え合い推進員 活動件数

・活動区分

福祉圏域 (小学校区)	訪問	来所	電話	メール	その他	合計
北ノ台・深大寺	272	118	303	87	133	913
染地・杉森・布田	504	134	379	192	224	1,433
合計	776	252	682	279	357	2,346

・相手方区分

福祉圏域 (小学校区)	当事者	地域住民	ボランティア NPO	行政 (福祉)	行政 (福祉以外)	地域包括支 援センター
北ノ台・深大寺	23	362	112	146	42	112
染地・杉森・布田	11	641	149	152	44	155
合計	34	1,003	261	298	86	267
福祉圏域 (小学校区)	民生児童 委員	その他 専門機関	企業 商店	調布社協	その他	合計
北ノ台・深大寺	71	163	37	130	9	1,207
染地・杉森・布田	22	254	87	374	14	1,903
合計	93	417	124	504	23	3,110

・活動内容

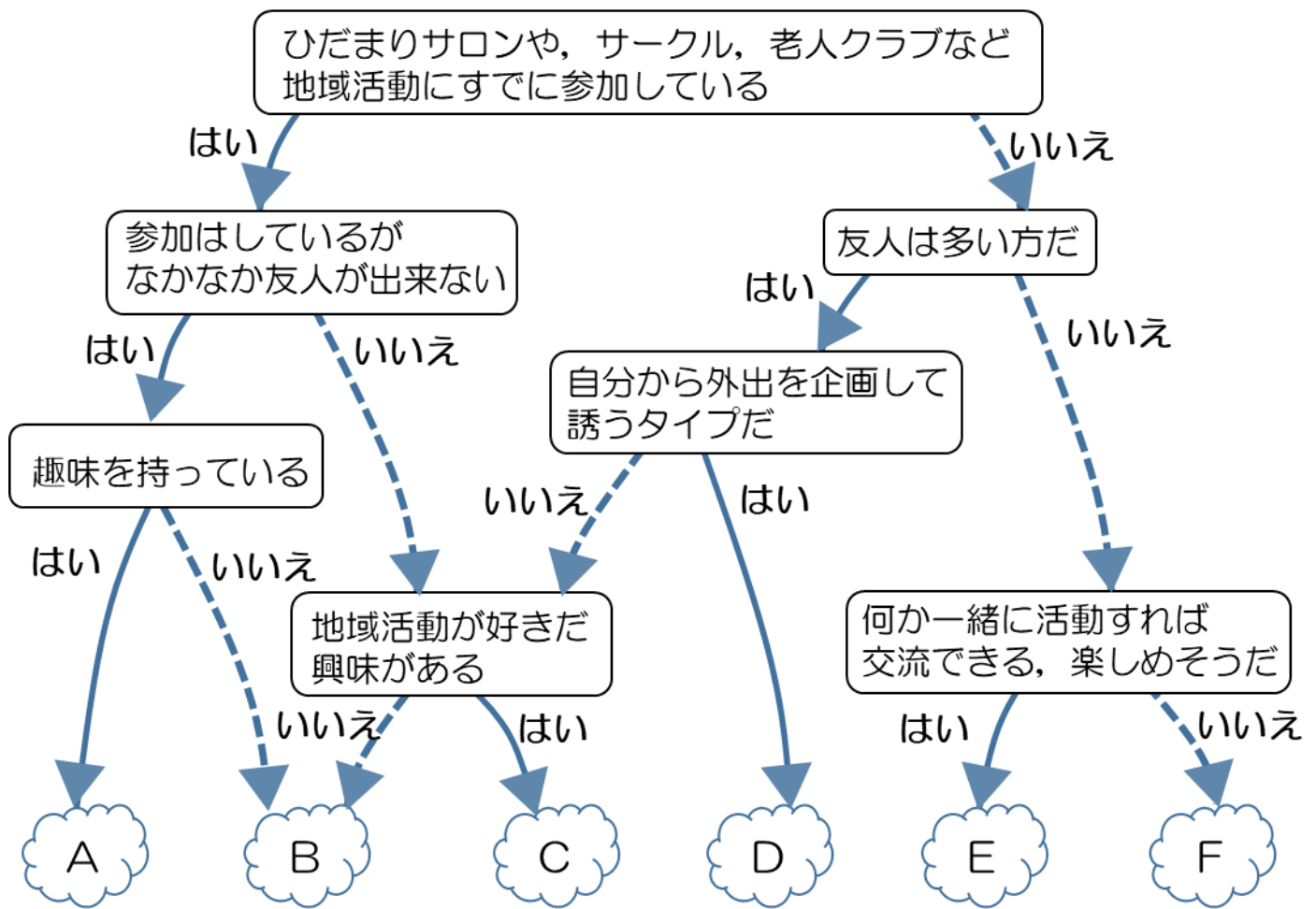
福祉圏域 (小学校区)	サービスの 創出	担い手の 養成	担い手の 活動する 場の把握	関係者間の 情報共有	連携の体制 づくり	ニーズと 取組の マッチング	PR	その他	合計
北ノ台 ・深大寺	174	216	212	904	668	277	116	38	2,605
染地・杉森 ・布田	242	186	272	727	525	239	264	158	2,613
合計	416	402	484	1,631	1,193	516	380	196	5,218

●第2層協議体 開催回数

	開催回数	参加 延人数	活動内容
北ノ台・深大寺	14	78	高齢者施設を活用しての多世代交流ができる食の場づくり
染地・杉森・布田	5	83	防災活動を通じて「地域の支え合い」を考える
合計	19	161	

【試してみよう】

あなたは、どの縁からはじめますか？



A:趣味のスキルを活かしてボランティアをしませんか。

B:将来のライフプランを考えると今以上にやりたいことが見えてくるかもしれません。一緒に考えてみませんか。

C:たくさんの地域活動に参加すると楽しみを増やせるかも。他のグループと交流してみませんか。

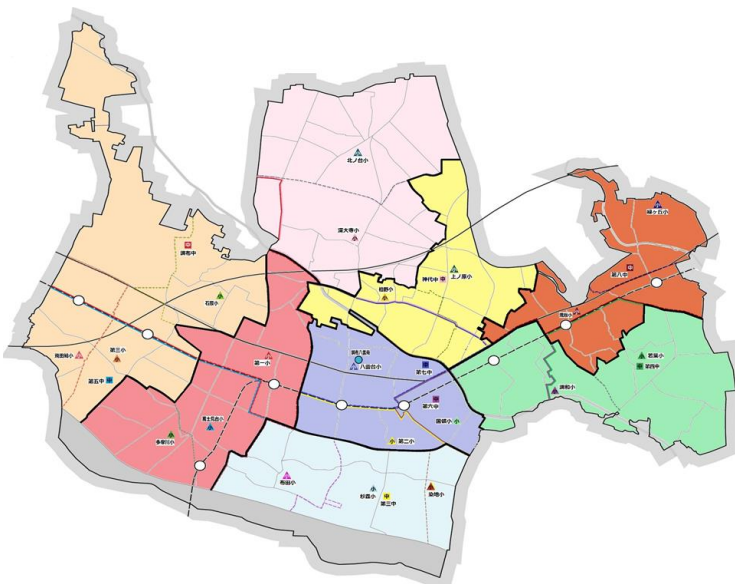
D:あなたがやりたい活動を実現してみませんか。



E:体力づくりや介護予防に体操をしてみませんか。

F:まずは、近所のウォーキングから始めてみませんか。ご近所への“あいさつ”から顔見知りが増えていきます。

調布市 福祉圏域※

福祉圏域は、福祉、教育、地域コミュニティ等の共通基盤である小学校区を基礎とし、それらの複数で構成される8つの圏域（中学校区規模）です。



福祉圏域	担当者	主な担当区域
北ノ台・深大寺 小学校地域	 浜口	深大寺北町1～7丁目 佐須町1丁目の一部 深大寺元町2丁目の一部 3～5丁目 深大寺東町1丁目・2丁目の一部 5～8丁目 深大寺南町1～3丁目の一部 4丁目・5丁目的一部分
染地・杉森・布田 小学校地域	 北島	国領町6～7丁目 染地1～3丁目 布田5～6丁目 多摩川6～7丁目

※上記地域以外もご相談等、受付しております。

問い合わせ先：調布市社会福祉協議会 地域支援担当

調布市小島町2-47-1 総合福祉センター内

電話：042-481-7693 FAX：042-481-5115

メール：chofu-co@ccsw.or.jp

セカンドライフ応援キャンペーン に関するお問い合わせ

問い合わせ先：調布市福祉健康部高齢者支援室 地域ケア推進担当

調布市小島町2-35-1

電話：042-481-7149 FAX：042-481-4288

メール：kourei@w2.city.chofu.tokyo.jp

令和元年度

調布市生活支援体制整備事業報告書

(地域支え合い推進員活動報告書)

発行日 令和2年9月

刊行物番号

発行 調布市福祉健康部 高齢者支援室

2020-101

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

編集 調布市福祉健康部 高齢者支援室

〒182-8511 調布市小島町 2-35-1

(電話) 042-481-7149 (直通)

(ファクス) 042-481-4288

(URL) <http://www.city.chofu.tokyo.jp/>
